

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東  
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田端 馨 TEL 03-3832-8266  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,174	17.2	△78	—	△72	—	△62	—
27年3月期第1四半期	4,415	—	△212	—	△201	—	△131	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △10百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △86百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△4.09	—
27年3月期第1四半期	△8.56	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	25,785	14,295	55.4	932.18
27年3月期	25,132	14,382	57.2	937.84

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,295百万円 27年3月期 14,382百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,038	7.6	13	—	1	—	△83	—	—
通期	20,800	2.8	400	—	350	—	165	375.9	10.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	16,773,376株	27年3月期	16,773,376株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,437,733株	27年3月期	1,437,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	15,335,653株	27年3月期1Q	15,335,743株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日本銀行による金融緩和政策のもとで株価も堅調に推移し、一部企業における収益の向上、雇用環境の改善により景気は穏やかな回復傾向は見られましたが、一方では円安による輸入素材価格の高騰、最終消費財の値上げなどによる物価の上昇及び実質所得の伸び悩み等により、先行き不透明な状況が続いております。また、ジュエリー業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動は薄れてきましたが、個人消費は消費マインドの改善が進まず依然として低調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、2015年4月より中期経営計画「New Stage 58」をスタートさせ、既存販売チャネルの事業規模拡大による事業収益力を強化し、企業グループとしての顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者及び取引先からの高い信頼を得ることによる総合的価値向上、安定的な収益力を確保すべく積極的な営業活動を展開し、連結売上高、利益は計画以上に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、51億74百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失78百万円（前年同期は、営業損失2億12百万円）、経常損失72百万円（前年同期は、経常損失2億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億31百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、257億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円の増加となりました。

流動資産は177億70百万円となり、前連結会計年度に比べ5億77百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加2億60百万円、商品及び製品の増加3億78百万円、原材料及び貯蔵品の減少41百万円によります。

固定資産は80億14百万円となり、前連結会計年度に比べ75百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加19百万円によります。

## (負債)

負債は114億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円の増加となりました。

流動負債は101億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億77百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2億83百万円、短期借入金の増加2億72百万円、賞与引当金の減少46百万円によります。

固定負債は13億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少29百万円によります。

## (純資産)

純資産は142億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円の発生、剰余金の配当76百万円によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間・通期の業績予想については、現時点では平成27年5月11日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計

上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純損失等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,498	1,418,466
受取手形及び売掛金	2,360,004	2,620,175
商品及び製品	12,011,136	12,389,674
仕掛品	202,023	239,664
原材料及び貯蔵品	709,034	667,072
繰延税金資産	208,859	198,386
その他	282,241	267,263
貸倒引当金	△29,546	△30,409
流動資産合計	17,193,250	17,770,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	873,903	855,426
機械装置及び運搬具(純額)	312,445	304,737
土地	3,495,682	3,495,682
建設仮勘定	711,754	731,731
その他(純額)	310,220	306,306
有形固定資産合計	5,704,005	5,693,883
無形固定資産	96,950	88,103
投資その他の資産		
投資有価証券	919,554	935,993
長期貸付金	235,208	234,608
繰延税金資産	52,959	79,749
その他	1,185,933	1,236,825
貸倒引当金	△255,284	△254,433
投資その他の資産合計	2,138,371	2,232,743
固定資産合計	7,939,327	8,014,729
資産合計	25,132,578	25,785,024

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,343	1,822,809
短期借入金	7,126,319	7,399,081
1年内返済予定の長期借入金	162,352	136,332
未払法人税等	35,500	50,414
賞与引当金	124,335	78,100
役員賞与引当金	1,600	4,350
その他	405,731	681,563
流動負債合計	9,395,182	10,172,651
固定負債		
長期借入金	364,854	335,836
退職給付に係る負債	523,298	512,702
役員退職慰労引当金	149,193	153,477
繰延税金負債	485	833
再評価に係る繰延税金負債	51,584	51,457
その他	265,589	262,437
固定負債合計	1,355,006	1,316,745
負債合計	10,750,188	11,489,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,944,479	3,805,030
自己株式	△481,403	△481,405
株主資本合計	15,062,215	14,922,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,440	184,067
土地再評価差額金	△856,357	△856,230
為替換算調整勘定	45,090	45,026
その他の包括利益累計額合計	△679,825	△627,135
純資産合計	14,382,389	14,295,628
負債純資産合計	25,132,578	25,785,024

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,415,274	5,174,887
売上原価	3,038,785	3,568,446
売上総利益	1,376,488	1,606,440
販売費及び一般管理費	1,589,185	1,685,319
営業損失(△)	△212,697	△78,879
営業外収益		
受取利息	285	224
受取配当金	20,422	16,816
為替差益	4,174	2,812
貸倒引当金戻入額	4,088	—
その他	7,425	12,998
営業外収益合計	36,397	32,851
営業外費用		
支払利息	20,031	20,024
手形売却損	2,461	2,607
その他	2,460	3,371
営業外費用合計	24,953	26,003
経常損失(△)	△201,253	△72,031
特別利益		
固定資産売却益	1,311	—
投資有価証券売却益	—	10,079
特別利益合計	1,311	10,079
特別損失		
固定資産除却損	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,969	△61,952
法人税、住民税及び事業税	15,558	41,621
法人税等調整額	△84,183	△40,802
法人税等合計	△68,624	818
四半期純損失(△)	△131,345	△62,770
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,345	△62,770



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△131,345	△62,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,763	52,626
土地再評価差額金	—	127
為替換算調整勘定	△2,277	△63
その他の包括利益合計	44,485	52,690
四半期包括利益	△86,859	△10,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,859	△10,080
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,329,329	10,791	57,897	17,256	4,415,274	—	4,415,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,495	—	—	1,495	△1,495	—
計	4,329,329	12,287	57,897	17,256	4,416,769	△1,495	4,415,274
セグメント利益又は 損失(△)	△219,979	4,382	△8,330	11,231	△212,697	—	△212,697

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,094,000	11,755	49,799	19,330	5,174,887	—	5,174,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,875	—	—	1,875	△1,875	—
計	5,094,000	13,631	49,799	19,330	5,176,762	△1,875	5,174,887
セグメント利益又は 損失(△)	△92,007	8,313	△8,389	13,205	△78,879	—	△78,879

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」としておりました「太陽光発電事業」につきましては、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。